

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東  
コード番号 2990 URL https://www.aidagroup.co.jp/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光  
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役管理本部長 (氏名)會田 大輔 (TEL)048(650)0222  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
発行者情報提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,890	2.5	806	—	303	—	1,439	—
2023年3月期	56,468	△9.1	△1,160	—	△1,784	—	△2,024	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,498百万円(—%) 2023年3月期 △2,010百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.17	—	12.2	0.5	1.4
2023年3月期	△54.75	—	△16.4	△2.8	△2.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,909	12,561	18.8	341.70
2023年3月期	66,955	11,063	16.5	300.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,561百万円 2023年3月期 11,063百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△11,748	9,166	△1,983	3,740
2023年3月期	△17,929	△668	11,098	8,290

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.50	0.50	18	1.3	0.2
2025年3月期(予想)	—	1.60	1.60		14.3	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,402	18.2	784	△2.7	351	15.8	411	△71.4	11.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期	37,742,700株	2023年3月期	37,742,700株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	981,778株	2023年3月期	980,479株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	36,761,592株	2023年3月期	36,969,169株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（セグメント情報）	15
（収益認識関係）	17
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更となったことから、経済活動の正常化が進み、国内景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、円安や物価高による個人消費の停滞や海外経済の減速による景気の下振れが懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、国土交通省が公表する2023年の新設住宅着工戸数は80万戸程度に減少しております。木材価格の上昇はひと段落したものの、コンクリート等の資材価格や労務費の上昇による建設コストの高止まりを背景として、当社の主力商品である分譲住宅及び持家の一戸建住宅の着工戸数に関しても減少傾向が続いており、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2024年3月31日現在、91店舗体制で営業販売活動に注力しております。販売棟数につきましては、前期並みの水準となりましたが、注文事業において利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費の効率化に注力したことにより、利益については改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,890百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は806百万円（前年同期は営業損失1,160百万円）、経常利益は303百万円（前年同期は経常損失1,784百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,439百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,024百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （分譲事業）

分譲事業では、昨年度低水準となっていた完成在庫を増加させながら、販売に注力いたしました。また、中長期の販売戦略として、大規模な分譲地の仕入を積極的に行ってまいりました。しかしながら、同業他社との価格競争の激化や、一部エリアでの建物在庫の滞留などにより、価格変更を行って販売したことが影響し、売上高は前年比で増加したものの、利益には影響が及びました。この結果、当連結会計年度における分譲事業の売上高は、34,616百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は、1,464百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### （注文事業）

注文事業では、「BRAVO minimal」や「999万円の家」など低価格帯の商品の販売に注力してきたことで、売上高については昨年度を下回る推移となっております。しかしながら、原材料価格の急激な高騰がひと段落したことから、受注後に見積り以上の原価高騰が生じていた前期と比較して、利益率が改善いたしました。

この結果、当連結会計年度における注文事業の売上高は、20,471百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益は、1,569百万円（前年同期はセグメント損失686百万円）となりました。

#### （その他）

その他事業では、プレカットの外販、リフォーム工事やメンテナンス依頼の請負、当社住宅を購入されるお客様のローン手続の補佐及びアドバイザー業務、火災保険や地震保険といった住宅に掛ける保険の取扱いなどを行い、お客様に当社をより良く利用していただけるよう体制を整えております。

この結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、2,801百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は、184百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は54,693百万円で、前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加しております。販売用不動産の増加12,278百万円、現金及び預金の減少9,481百万円が主な変動要因であります。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,216百万円で、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少しております。有形固定資産の減少2,297百万円、投資その他の資産の減少54百万円が主な変動要因であります。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は38,875百万円で、前連結会計年度末に比べ5,290百万円増加しております。短期借入金の増加1,348百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4,357百万円が主な変動要因であります。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,473百万円で、前連結会計年度末に比べ6,835百万円減少しております。長期借入金の減少5,712百万円、社債の減少1,162百万円が主な変動要因であります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は12,561百万円で、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加しております。利益剰余金の増加1,439百万円が主な変動要因であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ4,550百万円減少し、3,740百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、11,748百万円（前年同期は17,929百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額13,714百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、9,166百万円（前年同期は668百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が6,837百万円、有形固定資産の売却による収入が3,551百万円あったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,983百万円（前年同期は11,098百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10,887百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が11,846百万円あったことによるものです。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復傾向にある一方で、円安や物価高による個人消費の停滞や海外経済の減速による景気の下振れが懸念材料となっており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、2021年ごろより続いていた木材価格の高騰はひと段落したものの、コンクリート等一部原材料のコストや労務費は依然として高止まりしている状況です。また、地政学的リスクにより、国際商品市況の一層の価格上昇が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境においては不確実性が高まりつつあります。これらの建設価格の高止まりに伴い、消費者マインドの低迷も続く予想されておりますが、分譲住宅の新設着工戸数に関しては下げ止まりつつあると見られています。長期的には少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少により新設住宅戸数が減少し、企業間の競争激化が見込まれるなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループはライフスタイルの多様化や働き方の変化を受けて、新しい生活様式に対応した住環境の提案や、地球環境に配慮した快適な住まいの提供を通して、企業価値向上に取り組んでまいります。また、前期より「アイダの仲介」として住宅仲介事業にも注力しており、今期は法人向け営業を強化し、更なる発展を見込んでおります。加えて、顧客ロイヤリティの調査を継続して実施し、当社に求められているニーズを顕在化することで、新規商品の企画やサービスの改善に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高68,402百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益784百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益351百万円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益411百万円（前年同期比71.4%減）を見込んでおります。

なお、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループの業績が変動する可能性がございます。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、棚卸資産の増加が、前連結会計年度は14,285百万円、当連結会計年度は13,714百万円と継続したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが2期連続して多額のマイナスとなり、現金及び預金残高が前連結会計年度から9,481百万円減少し、5,538百万円となりました。

また、有利子負債額は41,422百万円（流動負債26,527百万円、固定負債14,895百万円）と手元資金に対し高水準な状況にあります。

このような状況により、当社グループは、現時点において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、財務体質の改善に努めてまいります。

### ① 分譲事業の販売強化による棚卸資産の削減と有利子負債の圧縮

2022年3月期において低水準となっていた完成在庫を増加させながら販売活動に注力してまいりましたが、現在、エリアによっては在庫回転率が低下しております。2025年3月期の上半期において、重点的に在庫の販売強化を行うと共に、キャッシュ・フローの改善のため、担保に供していない販売用不動産を優先的に価格変更などを実施し、販売強化に取り組んでおります。

また、新規の土地の仕入については、厳選して行い、業務フローの見直しにより工期を短縮することで、在庫回転率の改善に取り組んでおります。

これらの施策により、棚卸資産の削減と有利子負債の圧縮を推進してまいります。

### ② 資金繰り

仕入、在庫の適正化を徹底し、キャッシュ・フローの改善を図るとともに、固定資産の売却等により、資産を有効活用し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、取引金融機関に対しましては、引き続き緊密な関係を保ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,020	5,538
受取手形、営業未収入金及び契約資産	1,190	535
有価証券	532	—
販売用不動産	6,467	18,745
仕掛販売用不動産	26,827	27,923
未成工事支出金	132	558
原材料及び貯蔵品	253	230
その他	1,963	1,161
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	52,385	54,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,203	5,592
減価償却累計額	△2,998	△2,873
建物及び構築物（純額）	3,204	2,718
機械装置及び運搬具	1,590	1,447
減価償却累計額	△1,256	△1,201
機械装置及び運搬具（純額）	333	245
土地	8,956	7,268
建設仮勘定	1	4
その他	433	411
減価償却累計額	△308	△327
その他（純額）	124	83
有形固定資産合計	12,619	10,321
無形固定資産		
ソフトウェア	43	43
無形固定資産合計	43	43
投資その他の資産		
投資有価証券	198	255
繰延税金資産	—	34
その他	1,931	1,792
貸倒引当金	△223	△230
投資その他の資産合計	1,906	1,851
固定資産合計	14,570	12,216
資産合計	66,955	66,909



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,768	5,566
電子記録債務	—	1,269
短期借入金	15,278	16,627
1年内償還予定の社債	1,637	862
1年内返済予定の長期借入金	4,655	9,013
未払法人税等	45	599
契約負債	3,671	3,241
賞与引当金	134	103
工事損失引当金	76	64
訴訟損失引当金	2	19
その他	1,314	1,507
流動負債合計	33,584	38,875
固定負債		
社債	1,632	470
長期借入金	20,105	14,393
繰延税金負債	6	—
完成工事補償引当金	245	209
関係会社清算損失引当金	92	62
資産除去債務	77	73
その他	147	265
固定負債合計	22,308	15,473
負債合計	55,892	54,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	216	216
資本剰余金	352	352
利益剰余金	10,763	12,203
自己株式	△339	△339
株主資本合計	10,992	12,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	72
為替換算調整勘定	36	56
その他の包括利益累計額合計	70	128
純資産合計	11,063	12,561
負債純資産合計	66,955	66,909

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	56,468	57,890
売上原価	47,137	46,841
売上総利益	9,331	11,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,856	1,980
販売手数料	1,003	778
給料及び賞与	3,796	3,777
賞与引当金繰入額	69	46
貸倒引当金繰入額	5	9
その他	3,760	3,649
販売費及び一般管理費合計	10,491	10,242
営業利益又は営業損失(△)	△1,160	806
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	6	7
紹介料収入	190	189
違約金収入	23	39
その他	57	57
営業外収益合計	285	294
営業外費用		
支払利息	596	739
融資手数料	164	43
貸倒引当金繰入額	123	—
その他	24	14
営業外費用合計	909	797
経常利益又は経常損失(△)	△1,784	303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	104	1,858
訴訟損失引当金戻入益	2	—
解体費用等引当金戻入益	209	—
貸倒引当金戻入益	—	0
特別利益合計	316	1,858
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	0	3
減損損失	36	233
訴訟損失引当金繰入額	—	19
関係会社清算損失引当金繰入額	93	—
その他	0	—
特別損失合計	130	263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失（△）	△1,597	1,898
法人税、住民税及び事業税	41	516
法人税等調整額	384	△58
法人税等合計	426	458
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,024	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失（△）	△2,024	1,439

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,024	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	39
為替換算調整勘定	2	19
その他の包括利益合計	14	58
包括利益	△2,010	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,010	1,498

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	352	12,938	-	13,507
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,024		△2,024
自己株式の取得				△339	△339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△2,175	△339	△2,514
当期末残高	216	352	10,763	△339	10,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	21	34	56	13,563
当期変動額				
剰余金の配当				△150
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△2,024
自己株式の取得				△339
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	2	14	14
当期変動額合計	11	2	14	△2,500
当期末残高	33	36	70	11,063

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	352	10,763	△339	10,992
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,439	△0	1,439
当期末残高	216	352	12,203	△339	12,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	33	36	70	11,063
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,439
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	19	58	58
当期変動額合計	39	19	58	1,498
当期末残高	72	56	128	12,561

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△1,597	1,898
減価償却費	521	454
減損損失	36	233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	125	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△30
工事損失引当金の増減額（△は減少）	76	△11
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△70	△36
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△3	17
解体費用等引当金の増減額（△は減少）	△232	-
関係会社清算損失引当金の増減額（△は減少）	75	△29
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	596	739
固定資産売却損益（△は益）	△104	△1,850
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	170	654
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,285	△13,714
仕入債務の増減額（△は減少）	580	67
契約負債の増減額（△は減少）	△986	△431
その他	△1,554	1,016
小計	△16,701	△11,026
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△623	△716
法人税等の支払額	△617	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,929	△11,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,480	△1,070
定期預金の払戻による収入	1,019	6,837
有形固定資産の取得による支出	△231	△134
有形固定資産の売却による収入	229	3,551
その他	△205	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	9,166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,376	951
長期借入れによる収入	17,277	10,887
長期借入金の返済による支出	△10,048	△11,846
社債の発行による収入	245	－
社債の償還による支出	△1,235	△1,937
リース債務の返済による支出	△26	△38
自己株式の取得による支出	△339	△0
配当金の支払額	△150	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,098	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,495	△4,550
現金及び現金同等物の期首残高	15,785	8,290
現金及び現金同等物の期末残高	8,290	3,740



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	26,278	18	26,297	2,941	29,238	—	29,238
一定の期間にわたり 移転される財	—	27,050	27,050	—	27,050	—	27,050
顧客との契約から 生じる収益	26,278	27,069	53,348	2,941	56,289	—	56,289
その他の収益	—	—	—	179	179	—	179
外部顧客への売上高	26,278	27,069	53,348	3,120	56,468	—	56,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,278	27,069	53,348	3,120	56,468	—	56,468
セグメント利益 又は損失(△)	1,760	△686	1,073	267	1,340	△2,501	△1,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	34,616	820	35,436	2,671	38,108	—	38,108
一定の期間にわたり 移転される財	—	19,651	19,651	—	19,651	—	19,651
顧客との契約から 生じる収益	34,616	20,471	55,088	2,671	57,759	—	57,759
その他の収益	—	—	—	130	130	—	130
外部顧客への売上高	34,616	20,471	55,088	2,801	57,890	—	57,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,616	20,471	55,088	2,801	57,890	—	57,890
セグメント利益	1,464	1,569	3,033	184	3,217	△2,411	806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

## （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	300.93円	341.70円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△54.75円	39.17円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,024	1,439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,024	1,439
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,969,169	36,761,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,063	12,561
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,063	12,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	36,762,221	36,760,922

## （重要な後発事象）

## （固定資産の譲渡）

## 1. 津田沼ビルの譲渡について

当社は2024年3月29日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、2024年3月29日付で売買契約を締結しております。

## （1）譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡するものであります。

## （2）譲渡の内容

## ① 譲渡する相手先の名称

譲渡先との守秘義務により公表は差し控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社の関連当事者には該当していません。

## ② 譲渡資産の内容

所在地	千葉県習志野市津田沼一丁目2056番
資産の種類	土地（182.77㎡）、建物（1,073.16㎡）
現況	賃貸用不動産
譲渡日	2024年4月4日
譲渡価額	譲渡先との守秘義務により、公表は差し控えさせていただきます。

## （3）損益に与える影響

翌連結会計年度において、固定資産売却益333百万円を特別利益に計上する予定であります。